

平成26年度

公立大学法人首都大学東京
業務実績評価
全体評価(素案)

【全体評価】

1 総評

- 平成 26 年度は、第二期中期計画の後半が始まる年であるとともに、法人設立からちょうど 10 年目にあたる年でもある。年数の経過により、中期目標・中期計画を掲げ、その達成に向けて教育研究の高度化や経営体質の強化を進めるといった仕組みが、ややもすると形骸化してしまうおそれもあるところであるが、公立大学法人首都大学東京（以下、「法人」という。）そして法人が設置する首都大学東京（以下、「首都大」という。）産業技術大学院大学（以下、「産技大」という。）及び東京都立産業技術高等専門学校（以下、「産技高専」という。）の 2 大学 1 高専が、これまでの取組成果に満足することなく、より高いレベルを目指して努力を重ねており、単年度計画に対する実績という点でも、また第二期中期計画に対する進捗状況という点でも、順調に成果を挙げていると評価できる。
- 2 大学 1 高専がそれぞれに取り組む課題を明確にし、平成 26 年度においては、首都大における教育改革への取組、総合研究推進機構の設置をはじめとする世界トップレベルの研究を目指した重点的・戦略的な促進施策、産技大における P B L（問題解決型学修）教育、ディプロマ・サプリメントに代表される質保証、A P E N（アジア高度専門職人材育成ネットワーク）などの先進的な取組、産技高専におけるグローバルエンジニア育成への取組など、それぞれの特徴を活かした教育改革、研究推進、業務運営を進めており、高く評価できる。
- 法人は、社会情勢の変化を踏まえ、2 大学 1 高専それぞれの特質に相応しい教員人事制度を構築するとともに、職員の人材育成システムの体系化による、教育研究と経営の高度化に貢献する職員組織作りを進めており、その点も高く評価できる。そのほか、自己収入の改善といった財務運営に関する取組、資産管理や施設の整備・活用に関する取組だけでなく、セクハラ・アカハラ対策、セクシュアル・マイノリティ差別の防止など、適切な努力がなされ、2 大学 1 高専の取組を支える環境整備に取り組んでいる。
- 当分科会がこれまで指摘してきた事項についても、積極的に取り組まれている。とりわけ国際化における 2 大学 1 高専それぞれの取組は顕著で、多くの成果も見られ、今後も更なる事業展開を期待する。広報活動についても強力で推進しており、法人全体としての優れた取組が受験生や社会により広く認知され、2 大学 1 高専それぞれのプレゼンス及びステータスが一層高まることを強く期待する。さらに、度々議論されてきた産技高専・産技大の 9 年間一貫教育についても見直しが行われるなど、業務実績評価をより能動的に運営改善へつなげていこうとする努力が認められる。
- そのような中で、情報セキュリティに係る問題が立て続けに発生したことは極めて遺憾である。決して起こしてはならない事故であり、システム管理が甘いと批判されても仕方がない事態で

ある。事故の原因の究明をきちんと行い、部署や個人の責任と捉えるのではなく、構造的な問題であることを理解した上で、組織全体の意識醸成、ICTや情報セキュリティに対する確かな知識・スキルの確立及び向上、ミスが致命的な問題に発展しない仕組みの構築など、しっかりとした対策を立て、二度と起こさないための体制作りが急務である。今回の問題を組織の力を高める好機と捉え、失敗に学ぶことで、教職員個人と組織の成長につなげることを期待する。

2 教育研究について（社会貢献も含む）

- ・ 教育面の取組は総じて順調であり、首都大、産技大、産技高専の2大学1高専が、それぞれの使命や特色に応じ、教育の高度化と質の向上及び保証に取り組んでいることは高く評価できる。現代社会は、驚く程の速さでグローバル化が進んでおり、政治も経済も社会生活全般において、世界を相手にする必要がある。その状況下において、2大学1高専とも、グローバルに活躍できる人材を育成すべく、教育の国際化に力を入れており、首都大における留学生及び日本人が共生する新たな学生宿舎の確保などの外国人留学生受入と学生の海外留学促進に向けた取組、産技大における、APENを通じたグローバルPBLの拡大、産技高専における海外インターンシップやグローバルエンジニア育成プログラムといった新たな取組など、それぞれに特色ある取組を展開している。これからの社会を担う若者が、価値観の異なる世界を身をもって知り、国際的視野を広げることは、極めて重要である。学生に国際的経験を提供する多様なプログラムが積極的に行われており、時宜に適っている。
- ・ 研究面では、2大学1高専がそれぞれ特色を活かした研究を行うとともに、適切な研究支援活動に取り組んでいる。とりわけ、首都大においては、総合研究推進機構を設置するなど、世界トップレベルの研究を推進するために、トップダウンにより研究分野・テーマを絞り、重点的・戦略的な支援を行っていることは高く評価できる。
- ・ 社会貢献については、2大学1高専とも、公立大学法人が設置した大学・高専という特徴及びそれぞれの特色を活かし、大都市東京が抱える様々な課題に対し、産学公あるいは産学公金など連携して取り組む姿勢が明確になり、大学・高専のシーズと産業のニーズを結び付け、課題解決へ向かう形ができつつある。このような取組を通じ、都政との連携、産学公連携、地域の中小企業支援、公開講座の開催など多様な貢献を果たしており、評価できる。

（首都大学東京について）

- 1 全学的な方針の下、教育改革を力強く推進し続けている。「本物の“考える力”」を身につけるために平成25年度に「本学の教育改革」という形で基本方針を明確化した後、学長が全部局に対し重点的に取り組むべき教育改革の課題を指定するだけでなく、学内提案も受け、双方向か

らの具体的な改革施策へ財政支援を行うなど、強力に後押ししており評価できる。また、T Aの活用は、大学院生の育成と経済支援のみならず、教育の高度化を進める上で不可欠な課題であり、T A制度の充実を図り、S T AとS Aを新設するなど、取り組んだことは評価できる。

- | グローバル化が進む現代における最重要課題である国際化について、全学的に強力に推進しており、多様な事業に精力的に取り組んでいる。特に、国際化行動計画の策定に向けた準備や海外事務所の開設は、学内外及び国内外に大学の姿勢を示す意味で意義がある。また、S A T O M U（短期留学受入プログラム）における英語による授業の拡充、交換留学生と日本人学生との共生を目指す新たな宿舍の開設、派遣留学生の拡充のための研修の充実などに取り組んでおり、派遣・受入の双方で留学生数が増加するといった成果が表れている。教育のアウトカムズにどう結びつけるか、今後の取組に期待する。
- | このほか、本分科会でも指摘していた大学院の定員充足問題について、奨学金の運用改善などの経済的支援、就職支援、広報活動など多面的な取組を展開しているとともに、学生の学習環境の整備として、図書館の開館時間の延長や学習設備の充実、障害のある学生への支援の充実など、学生のニーズに応じたきめ細やかな支援が行われている。学生のキャリア支援として、O B・O Gの力を借りることは有意義であり、一層の充実を期待する。
- | 世界トップレベルの研究を推進・支援するため、学術研究・産学連携研究・都連携研究の3つの研究推進部門を擁する総合研究推進機構を新設し、同時にU R A（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）室を設置して、トップダウンにより重点的に支援すべき研究を明確にした上で、戦略的・継続的な研究支援を実施できる体制を確立した。大学としての研究力の向上及び研究成果を期待する。

（産業技術大学院大学について）

- | 産技大の特色であるP B L教育について、明確で客観的な評価システムを新たに導入するなど、取組を継続・充実させながら、A P E N加盟大学とのグローバルP B L、ブレンディッド・ラーニング、ディプロマ・サブプリメントなど先進的な教育施策を次々に展開し、教育改革を強力に推し進めていることは高く評価できる。
- | A P E Nについては、事務局校としてA P E Nの拡大を図り、参加大学等との連携により、大学院生にグローバルな環境の中での学修機会を提供しており、類例を見ない取組を行っている。グローバルに活躍できる人材育成を国際的な大学間連携で進めているのは、高く評価できる。また、文部科学省委託事業において、他大学や企業と連携した教育を展開していることも評価できる。
- | 平成25年度から発行しているディプロマ・サブプリメントについて改善し、第三者に対して学生

が取得した能力をより把握できるものとしていくため、各専攻の評価基準を明示したものを発行するなど、修了者の能力の質保証に向けた更なる取組も実施している。

- | 地域貢献として、地元の中小企業を担う人材を育成するため、中小企業のニーズを把握し、それに対する各種の支援を積極的に行っていることは評価できる。
- | 一方で、このような先進的かつ積極的な取組を行っているものの、認知度の低さと志願者確保の難しさという課題は依然として残っている。大学の認知度・ブランド力向上への取組として、広報活動に力を入れ、広報コンサルタントを活用し、学内の最新情報をプレスリリースしたことや、志願者確保のための企業訪問など積極的な活動を行ったことを評価するとともに、更に一段の工夫を期待する。

(東京都立産業技術高等専門学校について)

- | グローバル化が進む産業界において求められるエンジニアの育成を目的として、産技高専自体の国際化に取り組むとともに、グローバル・コミュニケーション・プログラムのほか、新たに海外インターンシップ及びグローバルエンジニア育成プログラムを実施するなど、多様な施策を推進している。それぞれのプログラムの実効性を高めるため、事前準備や事後フォローをきめ細やかに実施しており、学生の満足度も高く、充実した取組であると評価できる。
- | J A B E E (日本技術者教育認定機構)受審やエンジニアリングデザイン教育の導入等を見据え、教育課程・教育方法の改善に向けて、先進校を訪問し、多くの情報を得て検討を行っていることは評価できる。特にJ A B E E認定に向けての取組が、教育面のレベルアップにつながるよう期待する。また、全ての科目について、学習到達度を学生が自己評価するシステムを構築したことについては、自己学習のP D C Aサイクルとしての活用の効果が期待されるとともに、その結果を教員へフィードバックすることによる授業改善の成果も期待する。
- | 学生相談体制を強化するため、カウンセラーによるカウンセリングを週2回から3回に増加させ、学生のみならず、保護者の相談にも対応している点も評価できる。
- | 社会貢献については、技術相談や連携講座の実施など、産技高専の特色を活かした相応しい取組を行っている。こういった取組は地道ではあるが、周囲における産技高専の重要性を着実に高めることにつながるものである。
- | カレッジ・アイデンティティの浸透活動が積極的に行われている。理系を志向し、かつ学力の高い受験生を確保するためには、中学生や保護者への広報戦略が重要である。プロモーションビデオや学生動画コンテストの試行、「理系・技術教育サポーター」の派遣など、若い世代をターゲットとした広報活動に工夫が見られる。

3 法人の業務運営及び財務運営について

- 1 法人として、2大学1高専を積極的に支援し、それぞれの特色を活かせるような経営体制をとっている。特に、2大学1高専が進める国際化への取組を経営面で強力に後押ししていることや、認知度向上に向けて、広報活動を積極的に展開していることは評価できる。
- 1 労働法制の変更など社会的要請を踏まえた上で、2大学1高専それぞれの特質に応じ、教員の定着・流動を促進する新たな教員人事制度を構築したことは評価できる。また、首都大におけるディスティングイッシュト・プロフェッサー制度や研究重点教員支援制度の新設は、優れた人材を確保し、教育研究活動を活性化するための施策として評価できる。
- 1 職員人事についても、都派遣職員を減らし、固有職員を増やしていくという当初からの方針に則って、着実に固有職員のウェートを高めている。職員の資質の向上にあたり、英語学習の自己研修支援の充実など各種の職員研修制度を構築しており、人材育成のための諸施策を総合的に推進している。
- 1 セクハラ・アカハラへの取組に加え、セクシュアル・マイノリティへの差別防止など法人倫理に関する取組も実施している。
- 1 出勤管理システムの導入など業務改善に関する取組が行われているが、教育研究の高度化や質保証、きめ細やかな学生支援、国際化など、2大学1高専に求められる業務が一層多様化・高度化する中、教職員の生産性向上は必須の課題である。このため、廃止すべき業務を廃止し、過度に形式化した業務を簡素化し、更なる標準化・ICT化を推進するなど、業務改善について法人を挙げて強力に推進する必要がある。一層の取組を期待する。
- 1 平成25年度に引き続き、平成26年度にも首都大において2件の情報セキュリティ事故が生じたことは看過できない。事故の原因究明と再発防止に向けた実効性のある対策はもちろん重要であるが、今回の事故の要因を全て現場の責任として片づけるのではなく、法人全体のリスク管理についての脆弱性が露呈したと捉え、一層のガバナンスの強化に努める必要がある。
- 1 財政的観点から見た場合、法人全体の収支構造を中長期的にどのように想定し、その中で、人件費をはじめとする諸費用について如何なる水準を適正と考えているのか、などがより明確になることが望ましい。その上で、教員人事計画や職員定数の問題があるべき人件費構造とどう結びつくのか、省エネルギーの目標水準をどう設定するのか、その他、経費節減のために如何なる施策をとり得るのかなどについて、総合的に検討し、目標と実績を対比させながら、着実に改善を図っていく必要がある。

4 中期計画の達成に向けた課題、法人への要望など

- 1 国や地方の財政状態の更なる悪化、18歳人口の減少、上昇傾向にある子どもの貧困率など、高

等教育を取り巻く環境は一層厳しさを増している。そのような状況の中、教育研究を持続的に高度化させていくためには、人材と資金の獲得、それらに施設・設備を加えた経営資源の効果的・効率的な活用が一層重要になる。そうした観点から見ると、報告書の中に「検討」という言葉が少なからず見られるなど、全体的に危機感が不足しているのではないかと感じられる面もある。教育研究自体は長期的視野に立って息長く続けていく必要があるが、個々の施策については、第二期中期計画期間の終了及び次期中期計画の策定を念頭に置き、一層のスピード感をもって実行することを期待する。合わせて、次期中期計画に向けて現在の取組をどのようにつなげていくか考える必要がある。

- 1 公立の教育研究機関として、ダイバーシティ確保に向け、性差・国籍・障がいの有無等を超えた多様性を尊重する取組を強力に推進することを期待したい。とりわけ、男女共同参画の進展により、女子学生の受験者数が増加するとともに、受験者数全体の増加につながることを期待する。また、合わせて女性に特化した対策のみではなく、男性の視点からも改善すべきことは多くあるものと考えられる。男性に対する支援のあり方についての検討も期待する。